

「中山間地域における学び」に関する検討結果について

「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム

当プロジェクトチームでは、人口減少が進む中山間地域の子どものためのより充実した学びを実現するための施策を検討し、次のとおり提案する。

1 経過

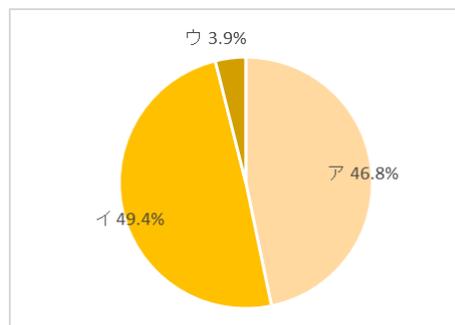
- H28. 11. 21 「県と市町村との総合教育懇談会」（プロジェクトチーム設置の提案）
- H29. 3 「中山間地域の学び」に関するアンケート調査を実施
- H29. 5. 24 「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム会議（第1回）
- H29. 7. 13 「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム会議（第2回）
- H29. 9. 21 「中山間地域における学び」検討プロジェクトチーム会議（第3回）

このほか、学校運営協議会や異年齢交流学習を積極的に取り入れる私立学校（今後設置予定）、サテライトオフィスへのヒアリングを実施するとともに3回の庁内プロジェクトチームを開催

2 中山間地域の学びを取り巻く状況（アンケート調査等から）

（1）人口減少が著しい集落（地域）における学校のあり方への市町村教育委員会の意識

「地域存続のカギであり、学校は存続させたい」と「教育の観点から検討すべき」との意見が拮抗しており、教育環境の観点からは学校の統廃合も重要な選択肢のひとつと考えていると思われる。



- ア 地域の存続のカギであり、学校は存続させたい。
- イ 地域の存続にとって学校は重要であるが、学校の存続については教育環境の観点から検討すべき。
- ウ 地域振興や地域の存続と教育は別のもので捉えている。

N = 77（中山間地域に学校を有する市町村（組合を含む。））

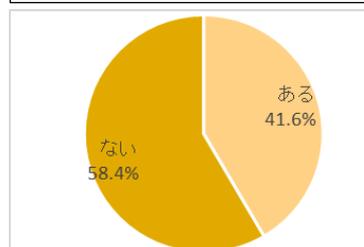
（2）地理的な要因等から学校統廃合にも限界がある状況

文部科学省の調査によると、全市区町村（1, 755）の内、23%が「地理的な理由等により統合の検討対象とすることが困難な小規模校が存在する」と回答

【文部科学省：学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査（平成28年5月1日現在）】

（3）中山間地域のコミュニティと学校との関わり

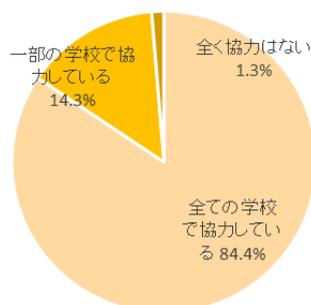
学校を拠点として行っている地域の活動が「ある」と回答したのは中山間地域に学校を有する市町村の約4割のみとなっており、「伝統芸能の継承や地域住民のスポーツ活動」など現時点では限定的な内容にとどまっている。



活動内容の例：
伝統芸能の継承、地域住民を対象とした生涯学習活動、地域住民を含めたスポーツ活動

N = 77（中山間地域に学校を有する市町村（組合を含む。））

中山間地域に学校を有する約 99% の市町村では、地域住民が学校の教育活動に何らかの協力をしており、地域住民からの協力が得られやすいと考えられる。



協力内容の例:

授業への支援、放課後等を利用した学習支援、総合的な学習への支援、児童生徒の通学時の安全確保、クラブ活動等への支援、職業体験等キャリア教育への支援等

N = 77 (中山間地域に学校を有する市町村 (組合を含む。))

3 施策提案に向けて

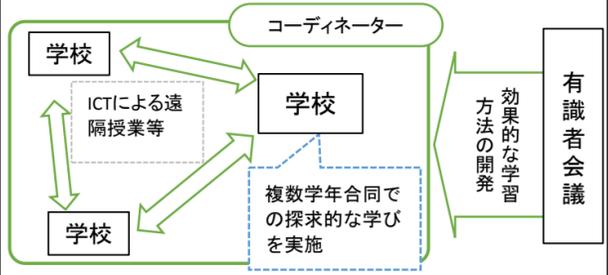
プロジェクトチームでの議論と上記 2 のアンケート調査等から検討すべき観点と施策検討の方向性を次のとおりまとめ、それらに対する取組内容を提案することとした。

検討すべき観点(市町村からの意見等より)	施策の方向性
<p>① 中山間地域における学びの可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりへのきめ細かな指導が可能 自然豊かであること、少人数で教育が受けられること等、中山間地域の小規模校であることの強みを活かしていく必要がある。 異年齢による学びを推進する私立学校の開設の動き ICT を活用した交流は有効だが、機器の整備費用の確保が難しい。 	<p>ア 少人数を活かした新たな学びの開発・展開</p> <p>イ ICTの効果的活用</p> <p>ウ 自然等地域の特性を活かした特色ある学校づくり</p>
<p>② 中山間地域における学びのための課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が様々な考えに出会う学習の機会や集団で行うスポーツを通じて学び合う機会が少なくなりやすい。 人間関係や相互の評価が固定しやすい。 小規模校は学校に配置される教職員数が少なく、専門性を持つ教員の確保が課題。 複数校間の連携において、児童生徒の移動等が課題となる。 学校と移住政策は一体的に考えていく必要がある。 移住促進に際して、子どもの就学を柔軟に考える必要がある。 	<p>エ 学校間の交流・連携</p> <p>オ 外部からの児童生徒の受入れ促進</p>
<p>③ 学校と地域とのこれからの関わり方</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校と地域経営は一体的に考えなければならない。 これからの学校は地域の学びの拠点、コミュニティの核として捉え直す必要がある。 学校で独自の取組を行うには、小規模校では推進人材の確保が困難であり教員の負担が大きい。 子どもだけでなく、教員、親、地域住民も地域のよさを知る必要がある。 	<p>カ 学校を地域の学びの拠点、コミュニティの核とした地域づくり</p>

施策の方向性		取組内容
ア 少人数を活かした新たな学びの開発・展開		・県教委・市町村教委・大学等が連携し、少人数・異年齢での新たな学びを開発し、各種研修会等を通じて県内外へ展開していく。
イ ICTの効果的活用	授業での活用	・遠隔授業等ICTを学習に活用し、児童・生徒の社会性・コミュニケーション力を高める。 ・ICT機器を児童・生徒全員に行き渡らせ、全員のICT活用能力の向上を図る。
	市町村を越えた環境の整備	・県内市町村の枠を超えたICT機器の共同調達や、市町村ごとに異なる学校のICT環境の統一化を検討する。 ・遠隔授業をはじめ、ICT教育に重要な役割を果たしている各市町村のICT支援員の研修やネットワーク化を行い、ICT教育の充実、強化を図る。
ウ 自然等地域の特性を活かした特色ある学校づくり	各学校の取組	・1校1地域活動の推進により、校内の児童生徒が地域のことを集中的に学び、伝統行事や地域の祭り、環境保全や美化活動など地域活動に学校を挙げて参加し、地域に貢献する。 ・教育課程の特例（野沢温泉村：スキー科など）により地域の特性を活かしたカリキュラムによる魅力ある学校づくりを行う。 ・「地域おこし協力隊」等の外部人材が地域の児童・生徒と交流し、伝統文化や行事、地域の魅力や資源等を、「ヨソモノ」「若者」の視点を交えながら共に学び伝える。
	自然教育・野外教育の推進	・中山間地域の豊かな自然環境を活かした自然教育・野外教育の推進（大学や団体と連携し、研究・開発を行う自然教育・野外教育プログラムの普及促進）
エ 学校間の交流・連携	学校間のネットワーク化	・複数の学校によるネットワークを構築し、教材等の相互活用や、スクールバス等を利用した合同授業や合同行事を実施する。 ・複数学校間での兼務発令による教員の巡回指導システムを導入し、教科の専門性を確保する。 ・小規模特認校に係る通学費用や学校間の連携に必要な児童生徒・教員の移動費用の支援措置を国に要請。 ・小・中学校の一体化（小中連携、小中一貫教育）
	自治体の枠を越えた連携	・自治体を越えた教育委員会の連携 （・市町村をまたぐ複数校の校長を兼務とし、教職員定数を一般教諭として活用※） ※国に制度改正を要望
	他県との交流	・他県市町村との姉妹提携により、毎年臨海学校やキャンプなどで相互に訪問するなど、児童生徒の交流を推進する。
オ 外部からの児童生徒の受入れ促進	「信州やまほいく」の推進	・保育及び幼児教育施設への「信州やまほいく」の普及推進に努め、幼児期から思春期につながる体験活動の重要性や多様な地域資源、児童生徒に丁寧に向き合える豊かな学習環境等を積極的にアピールし、市町村と連携して県外からの子育て世帯や保育者等人材の移住促進を図る。
	広範囲からの生徒募集	・教育課程の特例（野沢温泉村：スキー科など）などにより学校を特徴づけ、小規模特認校制度※を活用して広範囲から児童・生徒を募集する。 ※小規模特認校制度・・・自然に積極的にふれあい、地域との交流を大切にした教育活動を行っている小規模校で、豊かな人間性を養い、特色ある教育を受けたいと希望する保護者の児童に、一定の条件を付して、市町村内全域から特別に入学・転入学を認めるもの
	民間のノウハウの活用	・企業をパートナーとした先進的な学び(学習支援企業、通信教育企業) ・教科学習を衛星授業（通信教育）により補充し、教師は、中山間地域の立地を生かした体験活動や生徒指導・個別指導の充実を図る。
	山村留学	・山村留学の取組を促進するため、市町村教育委員会や団体等を構成メンバーとする連絡会議を設置し、大都市圏に向けた合同説明会を開催。環境整備やPRを行う。
	トライアルスクール	トライアルスクールとして、短期間、学籍を変えずに都会の居住地と県内の小学校を往来することを容易にするため、一定期間サポート教員を配置する。 ※トライアルスクールとは、サテライトオフィスやテレワークなどで都市部から来県する人や、長野県外からの移住を考える人が、数か月間トライアル的に居住する際、子どもの就学について対応が必要であることから、数週間から数か月間の短期間、小学生を長野県内の小学校に通学させ、子ども同士の交流を図るとともに移住促進につなげることを企図するもの。
カ 学校を地域の学びの拠点、コミュニティの核とした地域づくり	地域との共同による地域活性化	・学校林や学校周辺の里山などを学校と地域が共同して整備し、児童・生徒の社会性を滋養するとともに住民の活躍の場を創出することで、地域の活力を創出する。 ・小中学校の児童生徒が地元の農家と連携し、高校や大学の協力を得ながら農作物の栽培を行うとともに、特産品を活用した商品開発を行い販売する。（例：美麻小中学校）
	拠点としての活用	・地域内外の人々が集い、コミュニティ活動を実現する際の拠点として学校施設等を活用する。 （例：校舎を大学の合宿や自然・農業体験などの拠点として活用、空き教室を移動図書館や移動歴史館、アーティストインレジデンス等に利用） ・社会福祉施設・図書館等施設との複合化や子どもの居場所づくり等への活用。
	地域との関係強化	・学校と公民館等とが連携することで、地域住民が放課後、土曜日、夏季休業中の子どもを育む活動に協力し、社会教育活動には児童・生徒・教員が関わることで学校と地域の双方向の関係づくりを行う。活動を通じて高齢者の健康維持や文化の伝承等にも寄与することが期待される。 ・コミュニティスクールの充実・強化を図り、学校と地域が協働し、大人も子どもも共に学び合い、育ち合う体制を構築。

県による施策の展開
〈第3次教育振興基本計画に反映〉

○少人数・異年齢による効果的な学習の開発・展開
中山間地域の学校にコーディネーターとなる教員を配置し、複数校が連携し、ICTを活用しながら効果的な異年齢集団での学習方法を探究・開発し、県内外へ発信。



○市町村の枠を超えたICT機器の共同調達、校務支援システムの統一化
・「ICTを活用した質の高い学びの実現」PTで検討。

○自然教育・野外教育の推進
・大学や団体と連携した自然教育・野外教育の推進に係る検討会議の設置
・信州ならではの自然教育・野外教育プログラムの開発
・プログラムを指導するインストラクターの養成
○「信州やまほいく」の推進
・認定園数の拡大と各園の保育の質の向上を支援
・自然保育の活動フィールドの整備充実
・県内外への積極的な広報による移住交流の促進
・自然保育に取り組む市町村の地域活性化事業等との連携
○学校林等の整備支援

○山村留学など、特色ある信州の教育のPR推進
大都市圏在住の保護者や、幼児、児童生徒に向けて、山村留学をはじめ、親子留学や「信州やまほいく」など、信州に暮らして信州で学ぶ取組を展開する団体等と連携し、フェアの開催などを通じた一体的なPRを推進。

○教員の複数学校間での兼務の柔軟化

○学校間の移動費用等の支援措置を国に要請

○学校林等の整備支援
学校林や学校周辺の里山などを学校と地域団体が共同して整備し、地域活性化に活用しようとする学校について、市町村を通じて支援。

○信州型コミュニティスクールの充実・強化
持続可能な仕組みを目指し、地域人材のコーディネーター養成を推進するなど、学校と地域が共に活性化する協働活動の普及に向けた取組を推進。